

日本

能登半島地震の影響（製造業）

繊維・電子部品産業が集積、復旧ペースの不透明感は大きい

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 産業構成（純付加価値ベース）

	能登	(全国)
農林漁業	1.5 %	0.4 %
建設業	10.8 %	7.0 %
製造業	31.5 %	16.4 %
卸売・小売	16.1 %	16.2 %
宿泊・飲食	2.8 %	2.0 %
その他	37.2 %	58.1 %

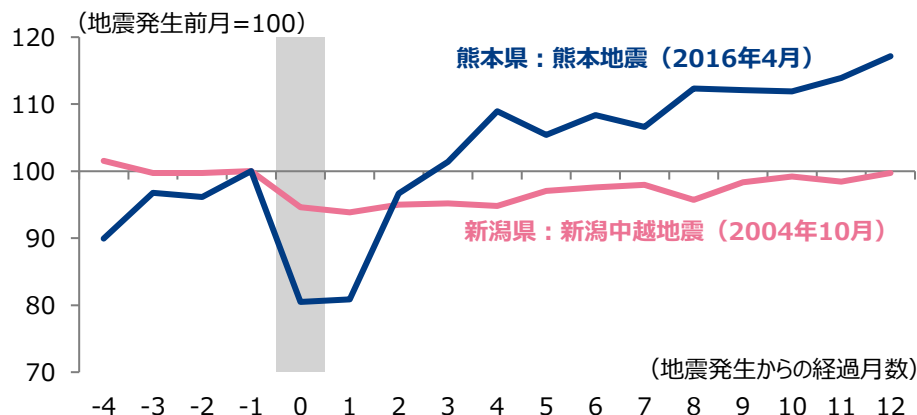
注：2020年。能登地域は半島振興法の指定に基づいて、石川県・富山県内の13市町村を対象に集計。
出所：総務省「令和3年経済センサス活動調査」より三菱総合研究所作成

2 製造業の内訳（従業員数ベース）

	能登	(全国)
繊維	21.5%	3.6%
食料品	11.2%	14.5%
電子部品・デバイス	9.8%	4.9%
金属製品	8.9%	8.1%
生産用機械	6.2%	7.9%
輸送用機械	2.1%	12.5%
その他	40.3%	48.5%

注：2021年。製造業全体の従業員数に占める各業種の従業員数の割合。
出所：総務省「令和3年経済センサス活動調査」より三菱総合研究所作成

3 大地震前後の鉱工業生産指数（被災地域の生産）



出所：熊本県「鉱工業指数」、新潟県「鉱工業指数」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

能登半島地震、被災地域産業の特徴

- 24年1月1日、石川県能登半島を中心に最大震度7の地震が発生した。人的被害・家屋被害は甚大であり、被害の全容把握にも時間を要する状況にある。本稿では、能登地域（石川・富山の13市町村）の主要産業である製造業に焦点をあて、生産に対する影響の試算と先行きの予測を試みた。
- 経済センサスにより純付加価値ベースの産業構成をみると、能登地域では製造業が31.5%を占め、全国（16.4%）に比べて大きい（図表1）。
- 製造業の内訳について従業員数ベースでみると、特に、繊維（21.5%）、電子部品・デバイス（9.8%）の割合が全国より大きい（図表2）。

能登半島地震の影響と今後の見通し

- 能登地域の製造業の生産は一時的に落ち込むとみられる。
- 全国の製造業に占める能登地域のシェアは純付加価値ベースで0.2%である。被災地域の工場稼働率（平時対比）について、16年の熊本地震を参考に、被災当月60%、翌月80%、翌々月90%、3カ月後100%と仮定すると、24年1-3月期の全国の鉱工業生産は▲0.05%下押しされると試算する。
- コロナ危機時の部品供給の混乱を踏まえ、企業が原材料・部品の在庫を厚くしていることもあり、被災地の生産が早期に回復すれば、全国的な生産の下押しは小幅にとどまる。熊本地震のケースでは、被災後3カ月後に震災前の生産水準を回復した（図表3）。その背景として、11年の東日本大震災を機に事業継続計画（BCP）の構築を進めた大企業が生産復旧を牽引したことがある。
- 一方で、能登地域の生産回復には熊本地震の時よりも時間を要する可能性がある。物流網の寸断や電力・水道などインフラ設備の破壊など、復旧活動への障壁は大きい。相次ぐ余震や降雪も復旧の遅延要因となる（04年の新潟中越地震では震災後に19年ぶりの記録的豪雪に見舞われ、復旧活動は遅れを余儀なくされた）。能登地域の生産の落ち込みが長期化すれば、サプライチェーンの混乱を通じて他地域での生産が滞る懸念もある。